

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	3-3 安全安心で快適な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	土木部 砂防課	浅岡 哲彦
施策名	3 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり	事業群関係課(室)	道路維持課	
事業群名	⑤ 防災・減災対策のための国土強靱化の推進②	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 7,820,516	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
近年、気候変動によって増加・激化している地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備え、災害に強い県土づくりに向けて施設整備やソフト対策を積極的に進めます。それによって、事前防災・減災対策の充実に図り、県民の安全・安心な暮らしと命を守ります。		i) 道路の防災対策 ii) 道路の無電柱化								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	土砂災害警戒区域内での死者数	目標値①	/	0人	0人	0人	0人	0人		0人(R7)
		実績値②	0人(R元)	3人	/	/	/	/		進捗状況
	達成率②/①	/	0%	/	/	/	/	遅れ	・土砂災害のおそれのある区域について危険の周知、警戒避難体制の整備、一定の開発行為の制限などを目的として、R3年度末までに県内32,176箇所の土砂災害警戒区域の指定を行った。 ・がけ崩れや土石流、地すべりによる土砂災害を防止するための法面や砂防堰堤などの施設を整備することにより、令和3年度末までに54,057戸を土砂災害から保全した。 ・令和3年8月14日に土砂災害警戒区域内で発生した土石流にて3名の死者の災害となった。	

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率
				R3実績					R3目標	R3実績		
取組項目1	○	1	道路の防災対策(道路災害防除費)(公共)	2,475,686	10,358	—	令和3年度事業の実施状況(令和4年度新規・補正事業は事業内容) 事業対象	【活動指標】 対策実施箇所数(箇所)	12	18	150%	●事業の成果 ・要対策箇所の防災対策を計画的に実施することで、目標を達成することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・本事業の実施により道路法面の安全性は向上しており、土砂災害による死者0に寄与できている。
				4,973,773	78,635	—			35	14	116%	
				3,921,383	46,989	—			126	146	115%	
			道路法第42条			138			152	110%		
	—	道路維持課	○	—	○	県管理道路利用者	【成果指標】 道路防災事業の実施箇所数(累計)	173	/	/		
	2	—	道路災害防除事業	970,187	87	43,032	小規模な危険箇所156箇所の災害防止対策を実施した。	【活動指標】 対策実施箇所数(箇所)	75	89	118%	
				1,678,796	191,696	49,077			89	156	175%	
				2,339,375	17,275	65,289			133	/	/	
				道路法第42条					75	89	118%	
			—	道路維持課	○	—			—	【成果指標】 災害防止完了箇所数(箇所)	89	
—			道路維持課	○	—	—			県管理道路利用者	133	/	/

取組項目 i	3	道路災害防除調査費	17,108	17,108	782	長崎県が管理している国・県道において、新たな危険箇所を選定し、災害要因箇所までの選定を行った。	【活動指標】 防災カルテの作成(式)	1	1	100%	●事業の成果 ・災害に至る可能性のある要因が認められる50箇所を新たに選定することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・新たな災害危険箇所の選定により、今後、定期的な点検及び計画的な対策工事を実施することで、土砂災害による死者0に寄与できている。	
			15,328	15,328	779			1	1	100%		
			14,241	14,241	768			1				
		—	道路法第42条					数値目標なし	43	—		
	道路維持課	○	—	—	県管理道路利用者	要対策箇所として事業に活用した件数(件)	数値目標なし	50	—	数値目標なし		
取組項目 ii	○	道路の無電柱化(電線共同溝整備費)(公共)	500,700	179	—	県管理の国道、県道の電線類地中化を行った。	【活動指標】	12.9	12.9	100%	●事業の成果 ・令和3年度は、0.3kmの抜柱を行う予定であったが、電線管理者との調整に不測の日数を要したため、目標が未達成となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・大規模災害(地震、竜巻、台風等)発生時に、電柱等の倒壊による道路の寸断を防止する事で、災害に強い県土づくりへ寄与している。	
			1,134,619	10,579	—			12.6	12.6	100%		
			1,248,262	11,740	—			11.4				
			—	無電柱化の推進に関する法律第4条				【成果指標】	0.3	0		0%
		道路維持課	○	—	○			県管理道路利用者	無電柱化延長(km)	0.3		0
							0.3					
	5	心ふれあう道づくり事業	10,185	92	782	道路の無電柱化事業に併せ、カラー舗装やデザイン照明など歩道空間のグレードアップをすることで地域住民の快適な空間創出を実施していく。	【活動指標】	0.1	0.1	100%		
			18,000	9,545	779			0.1	0.2	200%		
			20,000	50	768			0.2				
			—	—				【成果指標】	1	1		100%
道路維持課		—	—	—	県管理道路利用者			快適な歩行空間を確保できた箇所数(箇所)	2	2	100%	
						2						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 道路の防災対策	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県管理の国・県道の道路法面等の危険箇所の対策事業を実施することで、災害に強く、安全・安心で快適な暮らしづくりに貢献している。引き続き事業を続けることで、道路防災計画に位置付けているPDCAサイクルの実践を行い、点検や対策、災害履歴などの情報のデータベース更新を行っていく必要がある。</p> <p>また、災害防除調査については、要対策箇所以外からの災害発生を未然に防止することを目的に、空中写真・地形図などの既存資料を活用して災害要因箇所を抽出し、危険箇所の絞り込みを行った。今後も、引き続き危険箇所の選定を行うにあたって、より精度が高い新たな評価手法の検討を行いたい。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>事業を続けることで、道路防災対策に位置付けているPDCAサイクルの実践を行い、点検や対策、災害履歴などの情報のデータベース更新を行い、点検及び対策する箇所の精度を上げていく必要がある。</p>
ii 道路の無電柱化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県管理の国・県道の電線を地下埋設することで、災害に強く、安全で快適な暮らしづくりに貢献しており、電線地中化の整備延長は目標どおりの実績を上げているが、電線管理者や地元との調整に不測の時間を要していることで、電柱等の抜柱が出来ずに無電柱化延長の進捗が図られていない。今後も、引き続き電線管理者及び地元との調整を実施し、電柱等の早期抜柱を図り無電柱化事業を推進したい。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>電線管理者及び地元との調整を実施し、電柱等の早期抜柱を図り、無電柱化事業を推進する。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	2	道路災害防除事業	—	—	小規模な危険箇所については、降雨などによる突発的な異常箇所が多く、予測が困難であるため、今後も継続的に災害防止対策を実施する。	現状維持	
		—					
		道路維持課					
	3	道路災害防除調査費	—	②	安定度評価のほかに、新たな評価手法も検討しながら、危険箇所の抽出を今後も継続して行っていく。	改善	
		—					
		道路維持課					
取組項目 ii	5	心ふれあう道づくり事業	—	—	道路の無電柱化事業に併せ、カラー舗装やデザイン照明など歩道空間のグレードアップをすることで地域住民の快適な空間創出を実施していく。	現状維持	
		—					
		道路維持課					

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点